

第 6 5 期

計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日

オカダアイヨン株式会社

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,136,346</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,220,632</b>
現金及び預金	2,453,093	支払手形	1,414,349
受取手形	1,634,958	買掛金	1,206,817
売掛金	3,222,823	短期借入金	7,802,603
商製成品	2,144,759	1年内返済長期借入金	839,948
原材料	1,934,572	未払金	969,037
貯蔵品	1,600,058	未払法人税等	305,807
短期貸付金	34,261	賞与引当金	187,017
前払費用	796,694	役員賞与引当金	69,740
未収入金	77,785	株主優待引当金	45,541
前渡金	33,221	その他	379,770
その他金	199,404	<b>固定負債</b>	<b>1,662,798</b>
貸倒引当金	6,180	長期借入金	1,140,372
	△1,469	退職給付引当金	389,763
<b>固定資産</b>	<b>11,069,813</b>	リース債務	132,663
<b>有形固定資産</b>	<b>5,498,130</b>	<b>負債合計</b>	<b>14,883,431</b>
建物	2,244,035	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	285,419	株主資本	10,101,559
機械装置(自用)	98,983	資本金	2,221,123
機械装置(賃貸)	254,749	資本剰余金	2,284,751
車両運搬具	30,004	資本準備金	2,171,688
工具器具備品	20,376	その他資本剰余金	113,063
土地	2,236,273	<b>利益剰余金</b>	<b>5,825,789</b>
リース資産	280,783	利益準備金	99,020
建設仮勘定	47,504	その他利益剰余金	5,726,769
<b>無形固定資産</b>	<b>257,158</b>	圧縮記帳積立金	63,915
借地権	133,727	別途積立金	1,332,000
電話加入権	6,037	繰越利益剰余金	4,330,853
ソフトウェア	112,731	<b>自己株式</b>	<b>△230,105</b>
その他	4,661	評価・換算差額等	201,135
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,314,525</b>	その他有価証券評価差額金	198,335
投資有価証券	472,219	繰延ヘッジ損益	2,799
関係会社株式	1,607,129	新株予約権	20,034
敷金・保証金	44,077		
固定化営業債権	2,815		
繰延税金資産	238,931		
長期貸付金	2,888,180		
その他	64,055		
貸倒引当金	△2,882		
<b>資産合計</b>	<b>25,206,159</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,322,728</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>25,206,159</b>

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 損益計算書

(自 2023年4月1日)  
(至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		18,419,041
売上原価		14,104,024
売上総利益		4,315,016
販売費及び一般管理費		3,294,384
営業利益		1,020,632
営業外収益		
受取利息	108,884	
受取配当金	142,283	
受取経営指導料	12,000	
固定資産売却益	24,254	
為替差益	213,646	
その他	61,759	562,828
営業外費用		
支払利息	136,561	
シンジケートローン手数料	7,185	
債権売却損	5,917	
デリバティブ評価損	49,967	
固定資産除売却損	4,408	
その他	0	204,041
経常利益		1,379,419
税引前当期純利益		1,379,419
法人税、住民税及び事業税	440,024	
法人税等調整額	△45,448	394,575
当期純利益		984,843

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2023年 4月 1日)  
(至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合		
		資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
							圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金				繰 越 利 益 剰 余 金
2023年 4月 1日 残高	2,221,123	2,171,688	108,790	2,280,478	99,020	64,764	1,332,000	3,650,064	5,145,848	△236,885	9,410,564	
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩						△848		848	-		-	
剰余金の配当								△304,902	△304,902		△304,902	
当期純利益								984,843	984,843		984,843	
自己株式の取得										△89	△89	
自己株式の処分			4,273	4,273						6,870	11,143	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-	
事業年度中の変動額合計	-	-	4,273	4,273	-	△848	-	680,789	679,940	6,780	690,994	
2024年 3月 31日 残高	2,221,123	2,171,688	113,063	2,284,751	99,020	63,915	1,332,000	4,330,853	5,825,789	△230,105	10,101,559	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 約 権	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 誤 差 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2023年 4月 1日 残高	98,406	9,761	108,167	24,610	9,543,342
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					-
剰余金の配当					△304,902
当期純利益					984,843
自己株式の取得					△89
自己株式の処分					11,143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	99,929	△6,961	92,967	△4,576	88,391
事業年度中の変動額合計	99,929	△6,961	92,967	△4,576	779,385
2024年 3月 31日 残高	198,335	2,799	201,135	20,034	10,322,728

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ① 商品及び製品 個別法を採用しております。
- ② 原材料及び貯蔵品 総平均法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

その他 2年～30年

##### (2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 株主優待引当金

株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

#### 5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

##### ③ ヘッジ方針

a. ヘッジ手段 為替予約等  
b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,497,951千円
2. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれます。	
受取手形	224,371千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	3,906,282千円
金銭債務	1,233,299千円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 売上高	1,090,473千円
(2) 仕入高	5,921,761千円
(3) 営業取引以外の取引高	324,241千円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式	344,688株
-------------------------	----------

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	119,189千円
賞与引当金	57,190千円
未払賞与	65,941千円
商品等評価損否認	51,017千円
減損損失	27,281千円
その他	85,365千円
繰延税金資産小計	405,986千円
評価性引当額	△49,336千円
繰延税金資産合計	356,649千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△29,116千円
その他有価証券評価差額金	△87,368千円
その他	△1,233千円
繰延税金負債合計	△117,718千円
繰延税金資産の純額	238,931千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.97%
住民税均等割額	0.95%
税額控除	△2.77%
その他	△0.03%
税効果会計適用後の法人税等負担率	28.60%

## VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイオンテック	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	5,455,229	買掛金	668,456
						未払金	507,255
				経営指導料の受取	10,800	未収入金	6,907
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売、 資金の貸付等 役員の兼任	商品の販売	373,356	売掛金	145,510
				資金の回収	236,241	短期貸付金	309,984
				資金の貸付	302,660	長期貸付金	2,475,910
				受取利息	97,721	-	-
	(株)南星機械	(所 有) 直 接 100%	商品の販売 商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	438,657	買掛金	36,597
				商品の販売等	265,633	売掛金	27,675
				資金の回収	75,000	短期貸付金	75,000
						長期貸付金	187,500
	Okada Europe B.V.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売、 資金の貸付等	商品の販売	349,358	売掛金	206,354
資金の回収				326,480	短期貸付金	326,480	
資金の貸付				326,480			

(注) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## VII 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 VI 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,282円38銭
1株当たり当期純利益	122円69銭